

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	17,508	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	1,144	
		制度改正に伴う増減分	20,040	
		その他の増減分	△3,676	
職 員 手 当	10,628	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△272
		地 域 手 当	制度改正に伴う増減分	3,207
			その他の増減分	△419
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	828
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	7,575
			その他の増減分	△1,214
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	1,190
			その他の増減分	△267

説 明	備 考
平均昇給率	1.846%
会計年度任用職員制度等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
会計年度任用職員制度等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
年間支給月数の改定及び会計年度任用職員制度等によるもの	4.60月⇒4.65月 (正規職員) 2.60月 (会計年度任用職員)
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
会計年度任用職員制度等によるもの	
職員の変動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和2年1月1日 現在	平均給料月額	292,851		
	平均給与月額	378,233		
	平均年齢	38歳1ヶ月		
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
平成31年1月1日 現在	平均給料月額	306,188		
	平均給与月額	411,692		
	平均年齢	41歳4ヶ月		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	5級	( ) 0	( ) 0.0		( )	( )
	4級	( ) 2	( ) 12.4		( )	( )
	3級	( ) 3	( ) 18.8		( )	( )
	2級	( ) 3	( ) 18.8		( )	( )
	1級	( ) 8	( ) 50.0		( )	( )
	計	( ) 16	( ) 100.0		計	( )
平成31年1月1日 現在	5級	( ) 0	( ) 0.0		( )	( )
	4級	( ) 1	( ) 6.3		( )	( )
	3級	( ) 4	( ) 25.0		( )	( )
	2級	( ) 1	( ) 6.3		( )	( )
	1級	( ) 10	( ) 62.4		( )	( )
	計	( ) 16	( ) 100.0		計	( )

備考 ( )内は、再任用職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長の職務	1. 課長の職務 2. 課長補佐の職務	係長の職務	主任の職務	主事の職務
技能労務職	—	—	業務主任長の職務	業務主任の職務	主事の職務

イ 初任給

(単位：円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(1-29) 183,700	—	総合職 186,700 一般職 182,200	—
高 校 卒	(1-5) 145,600	(1-17) 143,000	150,600	147,900

エ 昇給

区分	令和2年1月1日現在 (令和元年度昇給)			平成31年 1月1日 現在
	管理職	管理職以外	合計	
職員数(A)(人)	2	14	16	16
昇給に係る職員数(B)(人)	2	13	15	11
号給数別内訳	6号給(人)	0	0	0
	5号給(人)	1	1	2
	4号給(人)	1	9	10
	1~3号給(人)	0	3	3
比率(B)/(A)(%)	100.0	92.9	93.8	68.8

オ 期末、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1.225) [1.300] 2.325	( 1.225) [1.300] 2.325	( 2.45) [2.60] 4.65	有	
前年度	( 1.200) 2.300	( 1.200) 2.300	( 2.40) 4.60	有	
国の制度	( 1.200) 2.250	( 1.200) 2.250	( 2.40) 4.50	有	

備考 ( )内は、再任用職員の支給率 [ ]内は、会計年度任用職員の支給率

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	調整額 (職責加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整額 (職責加算)

キ 地域手当

支給対象地域	日野市	国
支給率	(給料+扶養手当+管理職手当)×16.0%	全国地域を7つの支給区分で指定し、20%を上限として支給
支給対象職員数	16人	

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)			
代表的な特殊 勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区分	日野市	国
扶養手当	配偶者(管理職) 3,000円	配偶者 6,500円
	配偶者(係長以下) 6,000円	
	子 9,000円	子 10,000円
	子(特定期間) 13,000円	子(特定期間) 15,000円
	父母等(管理職) 3,000円	父母等 6,500円
	父母等(係長以下) 6,000円	
住居手当	35歳未満で借家・借間に居住する世帯主に支給 15,000円	借家の場合最高 27,000円限度
通勤手当	片道2km以上の場合で交通用具利用者、距離数により4,200円~21,600円支給 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額により支給	片道2km以上の場合で交通用具利用者、距離数により2,000円~31,600円支給 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額により支給